

千葉県下の求人広告にみる雇用状況と地域社会(1)

— 1992～1994年 —

山 本 健

目 次

はじめに

I. 求人広告にみる千葉県各地域の求人状況

〔1〕 印旛地域

(1) 成田地区

(以上、本号、以下、次号)

(2) 佐倉・八千代地区

〔2〕 東葛飾地域

〔3〕 千葉地域

〔4〕 山武・長生地域

〔5〕 海匝・香取地域

II. 雇用構造にみる中央と地方

おわりに

今日にいたるも求人倍率は依然として低い水準で推移している。その結果、最近になって政府は7月(1995年)の「月例経済報告」で「回復に足踏み」が見られるとして、景気判断を後退させ、景気の回復力の弱さを認めた⁽⁴⁾。これと前後して、政府は『平成7年版一労働白書』(労働省編)の中で、雇用情勢の一段の悪化を反映して、失業率の上昇の原因になっている若年層、高齢者、女子中堅層を多く吸収するサービス業での雇用創出に期待を寄せるとともに、雇用確保にあらゆる手だてを施す必要性を提唱している。

このように、1992年以降、人びとの生活に深い係わりをもつ雇用問題は深刻化しており、新聞紙上でも雇用に関する様々な記事が掲載されてきた。このような経済状況下で、東京に隣接する千葉県での雇用環境は如何なるものであったのだろうか。最近、筆者は「中央(中心)と地方(周辺)」をキーワードに、千葉県内の諸地域を社会・経済学的に分析し、各地域、特に「過疎地域」(地方)が千葉市(中央)などの「過密地域」と如何なる関係に置かれていたのか、という問題を考察する機会を得た。しかし、そこでは、都市部での身近な環境問題、特に、ゴミ問題に視点を限定し、民間処理業者と農業問

はじめに

(1) 問題の所在

1991年秋から「平成バブル不況」が続いていた日本経済は、1993年10月を底に約30か月に及ぶ景気後退期を脱し、「緩やかな景気回復」過程に入った(政府の事実上の景気回復宣言—1994年9月)と、言われてきた。しかし、景気変動をほぼ同時に反映する有効求人倍率をみると、1992年10月を境に一倍を割り込み、93年、94年そして95年の

(1) (2) (3)

題（農民）との関係に終始したため、それ以外の職業の分析を欠き、かつ各地域の具体的な経済的特徴をも考慮していなかった。そこで、本稿では、以上の点を考慮して、各地域の経済状況をさしあたり「雇用」の観点から考察し、「中央（中心）－地方（周辺）」の論理構造⁽⁷⁾の解明を第一の課題とする。

ところで、この雇用であるが、公共職業安定所の紹介による入職者は二割程度といわれる（『平成7年版－労働白書』245頁⁽⁸⁾）。そして、最近の就職情報誌などによる求人・求職が増えている現実⁽⁹⁾を考慮すると、今日の雇用（求人）は縁故・学校を除くと、①公的な職業安定所を通した求人方法と②民間の就職情報誌（「求人広告」を含む）を通した求人方法という二重の方法に基づいていることが分かる。しかし、②の民間の就職情報誌からの雇用状況は①の職業安定所からのそれに較べると不明な点が多く、今日の雇用（求人）をめぐる二重構造の実態解明には、②の具体的な分析がどうしても不可欠である。そこで、この点の解明を本稿の第二の課題とする。

(2) 分析対象（資料）について

本稿では、さしあたり第二課題の解明のため、その分析対象を新聞の折り込み「求人広告」に求める。その理由の第一は、千葉県下の各地域毎に、具体的な職業（業種）名、そしてその雇用条件などが掲載され、しかも、その「求人広告」は毎週、定期的に発行されており、長期にわたる統計処理が可能である。第二は、ほぼ千葉県全地域を網羅している「求人広告」が存在し、これを基軸に、各地域間の長期にわたる比較考察が可能である。以上の二点を理由として挙げ

ておく。その基軸となる「求人広告」とは、さしあたり、

①「AIDEM」（＝アイデム）

- ・株式会社アイデムは昭和46年（1971年）に設立され、千葉県を21地区に分け、広告を発行。

発行部数は12.5万部。同社のキャッチ・フレーズは「あなたの近くの求人案内」。

②「求人ニュース」

- ・株式会社トーワは昭和52年（1977年）に設立され、千葉県を15地区に分け、広告を発行。

発行部数は12.5万部。同社のキャッチ・フレーズは「優良企業を紹介する」。

③「求人特集」

- ・株式会社クリエイトは昭和43年（1968年）に設立され、千葉県を14地区に分け、広告を発行。

発行部数は13万部。

の3種である。

(注)

- (1) 「雇用地図はまだら模様」（『朝日新聞』1992年12月2日）、「求人倍率一倍割れ、雇用回復には時間」（『読売新聞』1992年12月2日）など。
- (2) 「失業率3カ月連続上昇2.8%」（『東京新聞』1993年12月28日）、「雇用状況一段と悪化」（『読売』1993年12月1日）、「悪化する雇用情勢－戦後最悪の予想も」（『日本経済新聞』1994年1月23日）、千葉県については、「視界ゼロの就職戦線」（『千葉日報』1993年11月4日）など。
- (3) 「4カ月連続3%」（『千葉日報』1994年11月30日）

- (4) 「景気回復足踏み」(『読売』1995年7月11日、夕刊)、「景気の軌道なお不透明」(『読売』1995年7月12日) など。
- (5) 最近、中小の金属産業労組を組織するゼンキン連合は、雇用対策案として、「ワークシェアリング(仕事の分かち合い)」を提唱している。これは、一定の仕事を分割して雇用を広げる反面、事実上の賃下げの恐れもあり、雇用確保に強い危機感の現れと取ることができる。(「ワークシェアリングー仕事分け合い、雇用確保」『読売』1995年6月24日、夕刊)
- (6) 拙稿「ゴミ問題による中央と地方の不平等構造(上)・(下)」『環境情報研究』(千葉敬愛短期大学)創刊号(1993年)、第2号(1994年)
- (7) 千葉県の小売商圈の変化からの考案については、富田和暁『大都市圏の構造的変容』(古今書院、1995年)の第10章を参照されたい。
- (8) 『労働白書』の第62表(328頁)に従えば、広告と縁故(共に、三割)による入職が多い。
- (9) たとえば、『フロム・エ→TO Z』、『週間ビーイング』、『リクルート』、『とらば一ゆ』、(以上、発行所リクルート)、『デューダ』、『サリダ』、『アン』(以上、発行所学生援護会)など。

I. 求人広告に見る千葉県各地域の求人状況

有効求人倍率が一倍を割り込み「人余りの状態」が続く最近では、職業紹介は職業安定所の他に、新聞・就職情報誌や民間の人材派遣会社を通して行われている。その中でも特に、新聞に折り込まれている「求人広告」は、各地域の住民を対象に、地域にある企業・職場の種類、

また業種・職種による雇用条件の違いなどを具体的に知らせてくれる身近な媒体である。本章では、1992~94年の3年間の各種「求人広告」の分析に力点をおき、その変化を解説していく。

〔1〕印旛地域

印旛地域は、成田市、佐倉市、四街道市、八街市の4市と酒々井町、富里町、白井町、印西町、栄町そして印旛村と本埜村の印旛郡部から成る。印旛地域の産業では、成田空港の開設(1978年)によって空港関連の産業、特に第三次産業の比率が高まった。特に、地元成田市の第三次産業の比率の高さが目立つ。

(1) 成田地区

まず、成田地区であるが、上記の3種の求人広告を分析する。ただし行政的に千葉地域に含まれる八千代市は、一部の求人広告の掲載様式に従って、印旛地域に含めた。

(A) 「AIDEM」(成田周辺版)の分析

① 資料について

まず、同広告の折込み地域は、「成田市、佐倉市の全域、佐原市、八街市、龍ヶ崎市、香取郡、印旛郡、山武郡、稲敷郡の一部を除く地域」である。

・1992年度

〔表1〕は1992年7~12月までの成田周辺版の集計表である。7月から資料収拾を開始したが、収拾方法を確立していなかったこともあり、調査広告数は29枚に留まった(全枚数は34枚)。なお、調査した枚数は丸囲みで表記した(以下、同じ)。全体の広告調査率は85.3%である。

〔表 1〕「AIDEM」(成田周辺版)の集計表(1992年、7～12月)

業 種	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	44		42	57	55	31	229(33.1)
□: 運輸業	16		22	27	28	20	113(16.4)
≡: 小売業他	33		27	60	56	26	202(29.2)
≡≡: 製造業	20		14	30	27	16	107(15.5)
: 建設業	3		1	4	2	2	12(1.7)
■: その他	12		3	6	2	5	28(4.1)
月別総件数	128		109	184	170	100	691
調査広告枚数	⑤/7		⑤/6	⑧/9	⑧/9	③	②⑨-34

- 〔注〕 ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

・1993年度

あった(全体枚数は59枚)。全体の調査率は93.2%である。

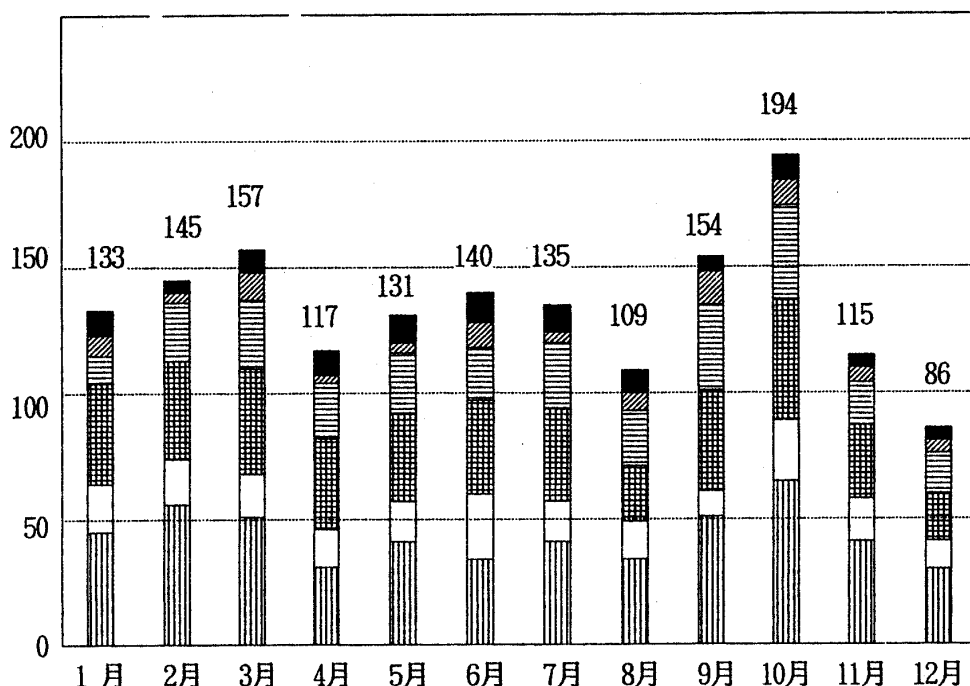
〔表 2〕は1993年1～12月までの成田周辺版の集計表である。調査広告数は55枚で

〔表 2〕「AIDEM」(成田周辺版)の集計表(1993年、1～12月)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	45	56	51	31	41	34	41	34	51	65	41	30	520(32.2)
□: 運輸業	19	18	17	15	16	26	16	15	10	24	17	11	204(12.6)
≡: 小売業他	40	39	42	36	35	37	37	22	40	48	29	19	424(26.2)
≡≡: 製造業	11	23	27	22	24	21	26	22	34	37	17	16	280(17.3)
: 建設業	8	4	11	3	4	10	4	7	13	10	6	5	85(5.3)
■: その他	10	5	9	10	11	12	11	9	6	10	5	5	103(6.4)
月別総件数	133	145	157	117	131	140	135	109	154	194	115	86	1616
調査広告枚数	⑤/6	⑤/6	⑥	④/6	⑤	④	④	④	⑤	⑥	④	③	55-59

- 〔注〕 ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図1〕「AIDEM」(成田周辺版)(1993年、1~12月)



〔注〕
 〰: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 〰: 製造業、〰: 建設業
 ■: その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

・1994年度

〔表3〕は1994年1~12月までの成田周辺版の集計表である。調査広告枚数は53枚で、全体の調査率は100%である。ただし、同広告は、706号(8月21日)から佐倉版が加わり「佐倉・成田周辺版」にタイトルが変更した。なお、全体の求人件数は1718件であった。

② 解説

・1992年度

広告の調査率が85%と低いため、一般的な傾向だけを述べる。求人件数を業種別に見ると、サービス業(33%)と小売業(29%)の件数が他業種をはるかに上回っている。これはサービス業や商業を中心とする成田地区での第三次産業の発展を反映したものであるとともに、離職率が高いが故に、求

人件数が多いということもできよう。

・1993年度

まず〔図1〕の棒グラフから、10月の求人件数(194件)が一年を通じて一番多く、逆に学生たちがアルバイトをする8月の求人件数が一番少ないことが分かる。また、求人件数総数を業種別に見ると、前年度と同様にサービス業(32%)、小売業(26%)そして製造業(17%)の順であった。次に、各月毎の総件数の対前年度比をみると、7月で105%、9月で141%、10月で105%と増加傾向を示している反面、11月で68%、12月では86%と減少傾向を示している。また、業種別の対前年度比を見ると、サービス業では7月で93%、9月で121%、10月で114%、11月で74%そして12月で96%であり、7月、11月、12月で減少傾向を示していた。他方、

〔表 3〕「AIDEM」(佐倉・成田周辺版)の集計表(1994年、1～12月)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	56	38	39	44	36	42	59	37	58	59	58	37	563(32.8)
□: 運輸業	19	12	12	16	22	26	26	21	25	33	20	18	250(14.6)
≡: 小売業他	35	40	45	30	42	41	41	31	42	59	38	39	483(28.1)
: 製造業	24	12	21	19	17	17	16	17	26	32	11	18	230(13.4)
: 建設業	10	9	9	6	5	6	9	5	14	6	9	6	94(5.5)
■: その他	10	10	9	4	11	10	9	9	7	7	4	8	98(5.7)
月別総件数	154	121	135	119	133	142	160	120	172	196	140	126	1718
調査広告枚数	⑤	④	④	④	④	④	⑤	⑤	④	⑥	④	④	53-53

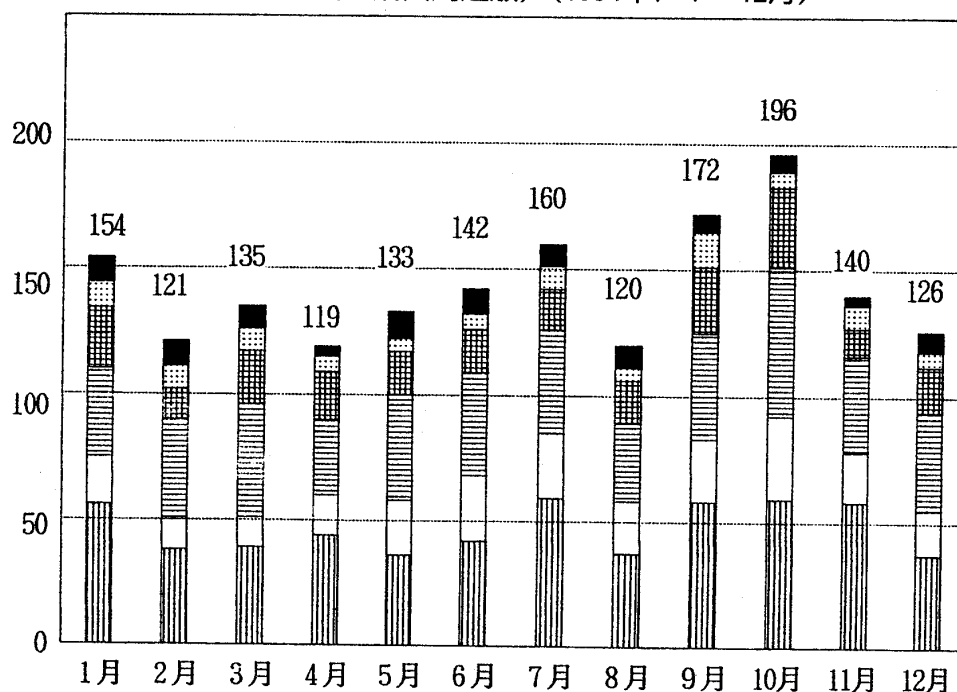
〔注〕・同求人広告は第706号(8月21日)から、タイトルが「成田周辺版」から「佐倉・成田周辺版」へ変更。

・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。

・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。

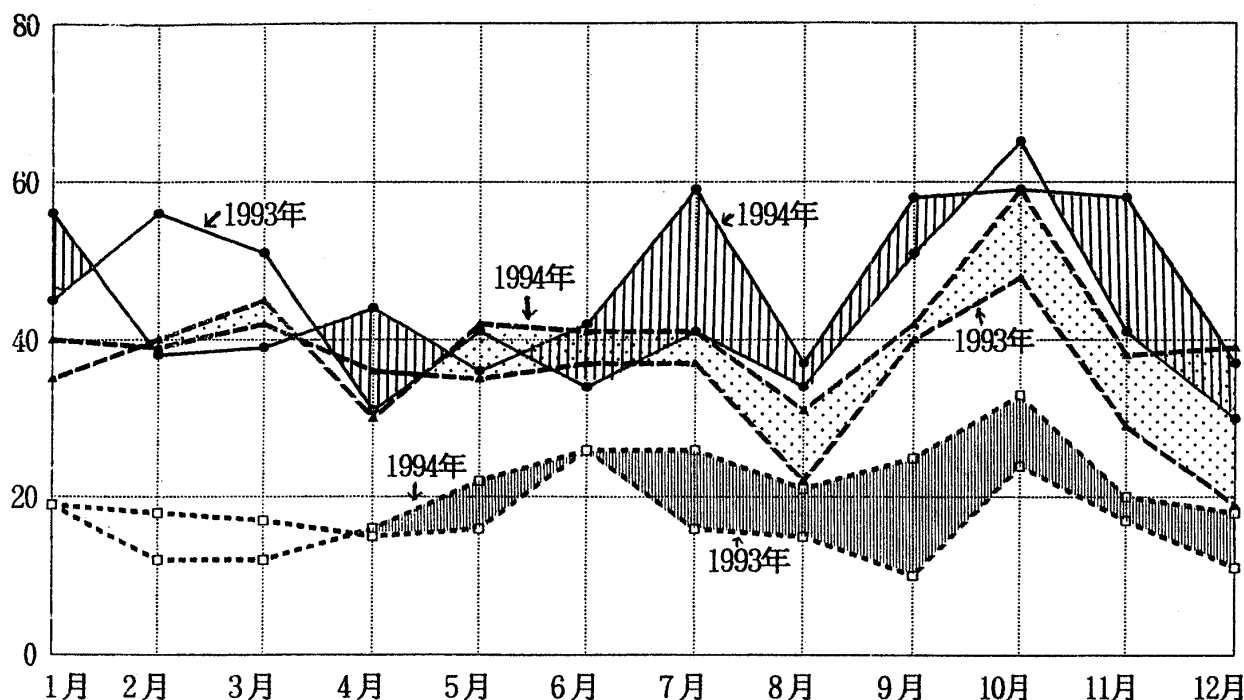
・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図 2〕「AIDEM」(佐倉・成田周辺版)(1994年、1～12月)



〔注〕 |||||: サービス業、 □: 運輸業、 ≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 |||||: 製造業、 |||||: 建設業
 ■: その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

〔図3〕「AIDEM」(佐倉・成田周辺版) 93年度と94年度の求人件数の増減比較



〔注〕網掛け部分が、1994年度の増加部分を示す。

—: サービス業、---: 運輸業、--: 小売業他 (卸売・小売業・飲食店)

小売業では7月で112%、9月で148%、10月で80%、11月で51%、そして12月で73%であり、10月以降漸次、減少傾向を示している。

• 1994年度

〔図2〕のグラフからも、10月の求人件数(196件)が一年を通じて一番多い。また、求人件数総数を業種別に見ると、サービス業(32%)、小売業(28%)、運輸業(15%)そして製造業(13%)の順であった。また、それぞれの対前年度比はサービス業で108%、運輸業で122%、小売業で103%、製造業で82%、建設業で110%であり、製造業のみが減少傾向を示していた。次に、月毎の総件数の対前年度比をみると、2月(83%)と3月(86%)を除けば、すべての月で増加傾向を示し、企業活動の回復を

暗示させるものであった。さらに、業種別に見ると、サービス業は2月(67%)3月(76%)5月(87%)10月(90%)を除けば、軒並み増加し(図3)、また小売業も1月(87%)、4月(83%)を除けば、他の月では増加しており(図3)、12月では倍(205%)に達していた。ただし、製造業だけは一年間を通じてほぼ、対前年度比がマイナスを示していた。

(B) 「求人ニュース」(成田周辺地区版)の分析

① 資料について

まず、同広告の折込み地域は、「成田市、佐倉市、八街市、富里町、多古町、大栄町の全域と四街道の一部」である。

• 1992年度

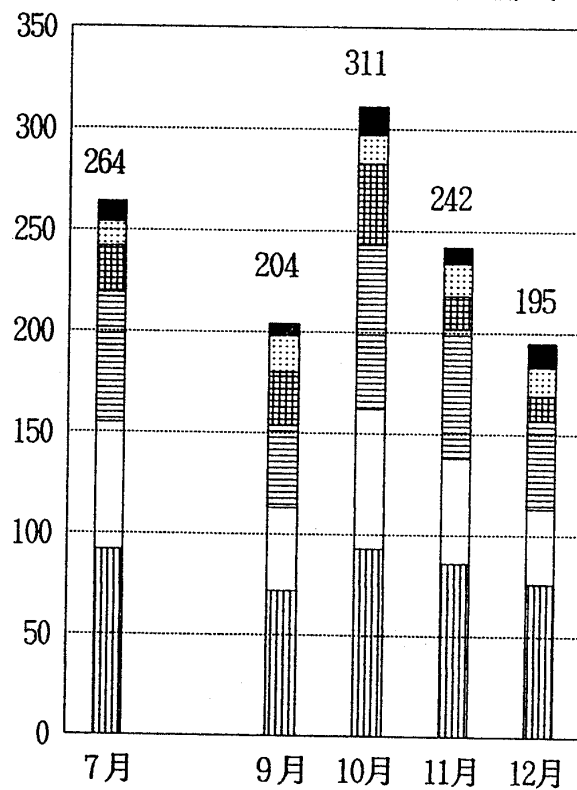
〔表4〕は1992年7~12月までの成田周辺地区版の集計表である。調査広告数は35枚

〔表 4〕「求人ニュース」(成田周辺地区版) の集計表 (1992年、7～12月)

業 種	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	92		72	93	86	76	419(34.5)
□: 運輸業	63		41	69	52	37	262(21.5)
≡: 小売業他	64		41	81	64	44	294(24.2)
: 製造業	23		26	40	16	12	117(9.6)
: 建設業	12		18	14	16	14	74(6.1)
■: その他	10		6	14	8	12	50(4.1)
月別総件数	264		204	311	242	195	1 2 1 6
調査広告枚数	⑧/9		⑥/9	⑧	⑦/9	⑥	35→41

- 〔注〕 ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図 4〕「求人ニュース」(成田周辺地区版) (1992年、7～12月)



- 〔注〕 ||||: サービス業、 □: 運輸業、 ≡: 小売業他 (卸売・小売業・飲食店)
 |||||: 製造業、 |||||: 建設業
 ■: その他 (電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

〔表5〕「求人ニュース」(成田周辺版)の集計表(1993年、1～12月)

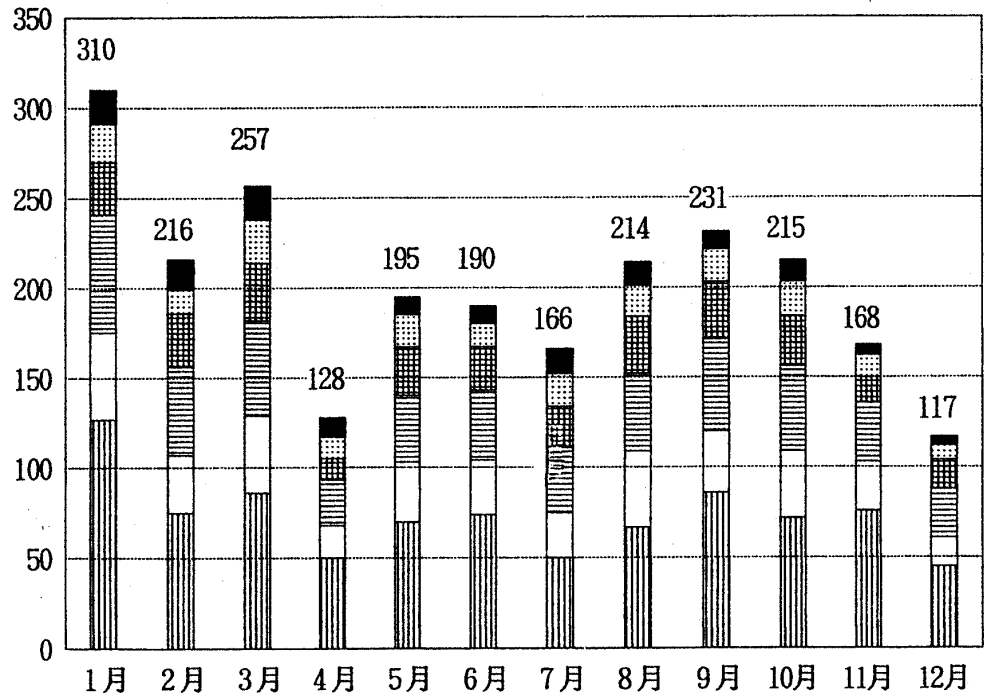
業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数(%)
: サービス業	127	75	86	50	70	74	50	67	86	72	76	45	878(36.5)
□: 運輸業	48	32	43	18	33	30	25	42	34	37	27	16	385(16.0)
≡: 小売業他	66	49	53	25	37	39	36	43	51	47	33	27	506(21.0)
≡≡: 製造業	29	30	32	12	27	24	23	32	32	28	14	16	299(12.4)
: 建設業	21	13	24	12	18	13	18	17	18	19	12	8	193(8.0)
■: その他	19	17	19	11	10	10	14	13	10	12	6	5	146(6.1)
月別総件数	310	216	257	128	195	190	166	214	231	215	168	117	2407
調査広告枚数	⑧	⑧	⑦/8	⑤/7	⑤	⑦	⑥/7	⑥	⑧	⑧	⑥	④	78-82

〔注〕・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図5〕「求人ニュース」(成田周辺版)(1993年1～12月)

に留まり(全枚数は41枚)、全体の調査率は85%である。

- ・1993年度
〔表5〕は1993年1～12月までの成田周辺地区版の集計表である。調査広告数は78枚で(全枚数は82枚)、全体の調査率は95%である。



〔注〕 ||||: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 ≡≡: 製造業、|||||: 建設業
 ■: その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

- ・1994年度
〔表6〕は1994年1～12月までの成田周辺地区版の集計表である。調査広告枚数は66

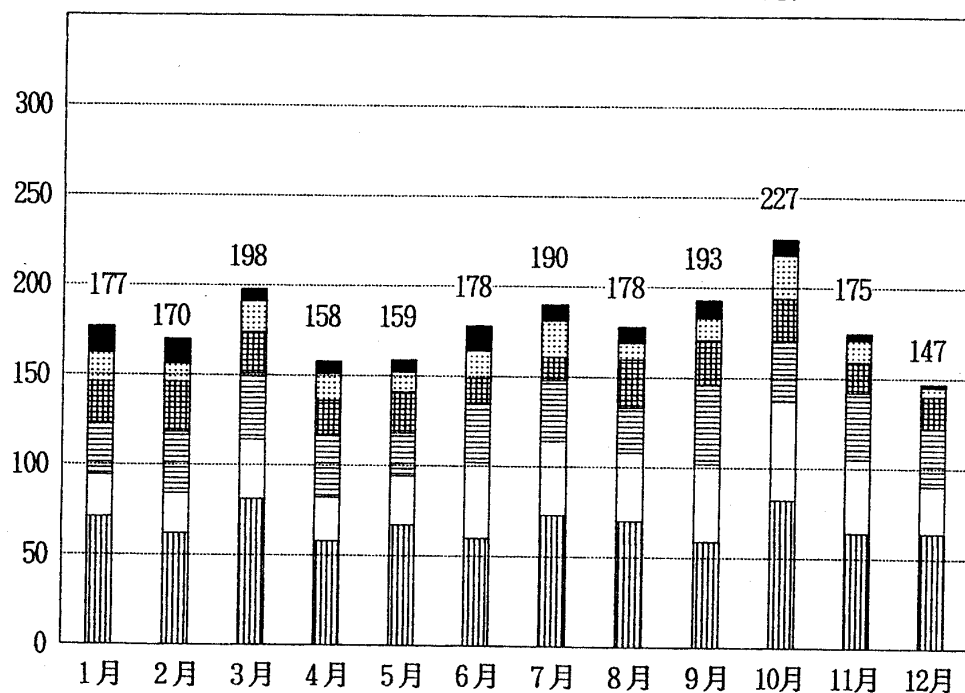
枚で(全枚数は67枚)、全体の調査率は98%である。

〔表 6〕「求人ニュース」(成田周辺地区版)の集計表(1994年、1～12月)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	71	62	81	58	67	60	73	70	59	82	64	64	811(37.7)
□: 運輸業	23	22	33	24	27	42	41	38	43	55	41	26	415(19.3)
≡: 小売業他	29	34	37	35	24	33	34	25	44	34	37	32	398(18.5)
: 製造業	23	28	23	19	23	14	13	27	25	23	17	18	253(11.8)
: 建設業	16	10	17	15	11	15	20	9	12	24	12	5	166(7.7)
■: その他	15	14	7	7	7	14	9	9	10	9	4	2	107(5.0)
月別総件数	177	170	198	158	159	178	190	178	193	227	175	147	2150
調査広告枚数	⑥	⑥	⑥	⑤	⑤	⑥	⑥	④	⑥	⑦	⑤/6	④	66-67

〔注〕 ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図 6〕「求人ニュース」(成田周辺地区版)(1994年、1～12月)



〔注〕 ||||: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 |||||: 製造業、|||||: 建設業
 ■: その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

月の求人件数(311件)が一年を通じて一番多いことが分かる。また同広告でも、サービス業と小売業そして運輸業の件数が他業種のそれを上回っている。また相対的に各月の総件数が多いのも一つの特徴と言える。

② 解説

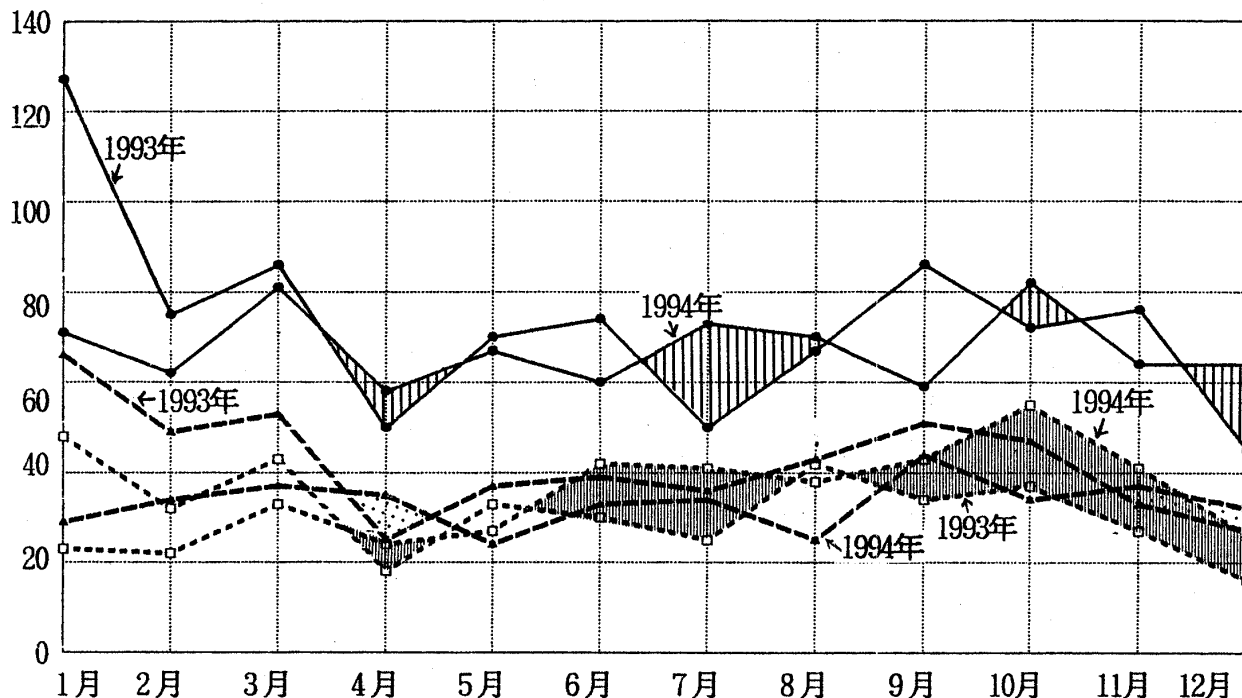
・1992年度

〔図 4〕からも、「AIDEM」と同様に、10

・1993年度

93年度の求人件数が一番多い月は1月で、310件を数える。また総件数(2407件)では、

〔図7〕「求人ニュース」(成田周辺地区版) 93年度と94年度の求人件数の増減比較



〔注〕網掛け部分は1994年度の増加部分を示す。

—: サービス業、---: 運輸業、--: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)

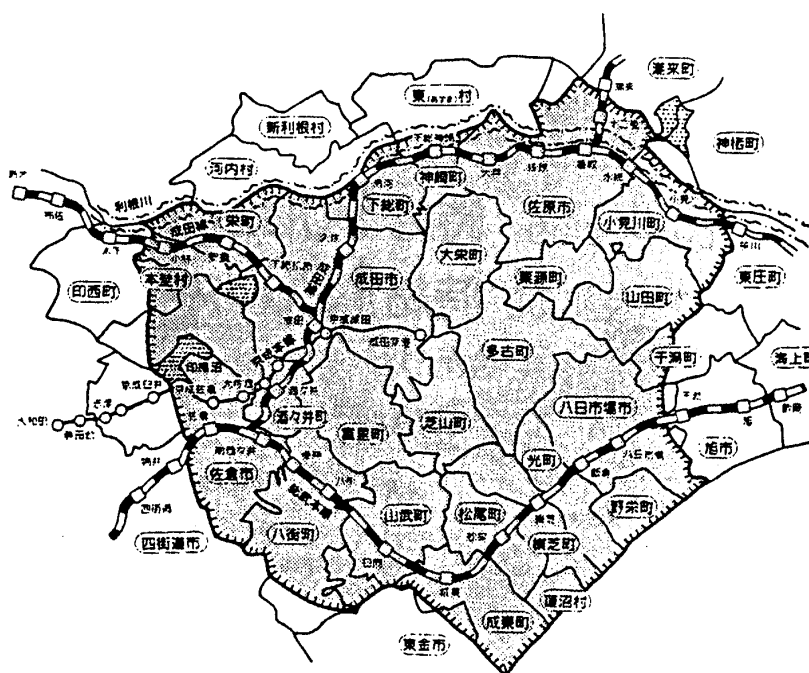
1～3月の件数が多く、月を追うにしたがって各月の件数が減少傾向を示している。この点は、各月の対前年度比からも確認できる。すなわち、9月の113%を除けば、7月で63%、10月で69%、11月で69%、12月で60%と軒並み大幅に減少している。特に、業種別にその減少傾向を見ると、小売業の減少が著しく、7月で56%、9月で80%、11月で51%、12月で62%であった。

• 1994年度

94年度の特徴は全体的に求人件数が減少している点に求められる。特に、200件を超えた月はただ10月だけに過ぎない。総件

数(2150件)も前年度比で89%で、全体数の減少傾向を裏付けている。特に、小売業は4月(140%)、11月(112%)、12月(118%)の3ヶ月を除けば、軒並み減少し(図7)、1年全体を通じて78%と減少幅が大きい。これに対して、運輸業は、他の業種が全体的に減少を示すなか、ひとり増加傾向を示している。特に、9月以降は、たとえば9月(126%)、10月(148%)、11月(151%)、12月(162%)と増加傾向が顕著であり(図7)、運輸業は総件数でも小売業(18%)を抑え、サービス業(38%)に次いで2位(19%)を占めている。

〔図8〕「求人特集」の折込地域



・〔出典〕「求人特集」No34（1993年1月24日号）

(C) 「求人特集」(成田周辺版)の分析

① 資料について

同広告の折込み地域は〔図8〕である。

なお、同広告の創刊号は1992年3月15日号である。

• 1992年度

〔表7〕は1992年3～12月までの集計表である。調査広告数は31枚(全枚数は31枚)で、全体の調査率は100%である。

・1993年度

〔表8〕は1993年1～12月までの集計表である。調査広告数は44枚(全枚数は44枚)で、全体の調査率は100%である。

・1994年度

〔表9〕は1994年1～12月までの集計表で

ある。調査広告数は46枚(全枚数は46枚)で、
全体の調査率は100%である。

② 解説

同広告と上記の 2 広告（「AIDEM」と「求人ニュース」）との明確な相違点は、各月の求人件数の総数であろう。この理由は、同広告が B 4 判であり、広告紙自体が小さいことによる（ちなみに、上記の 2 広告のレギュラー判は B 3 判である）。

・1992年度

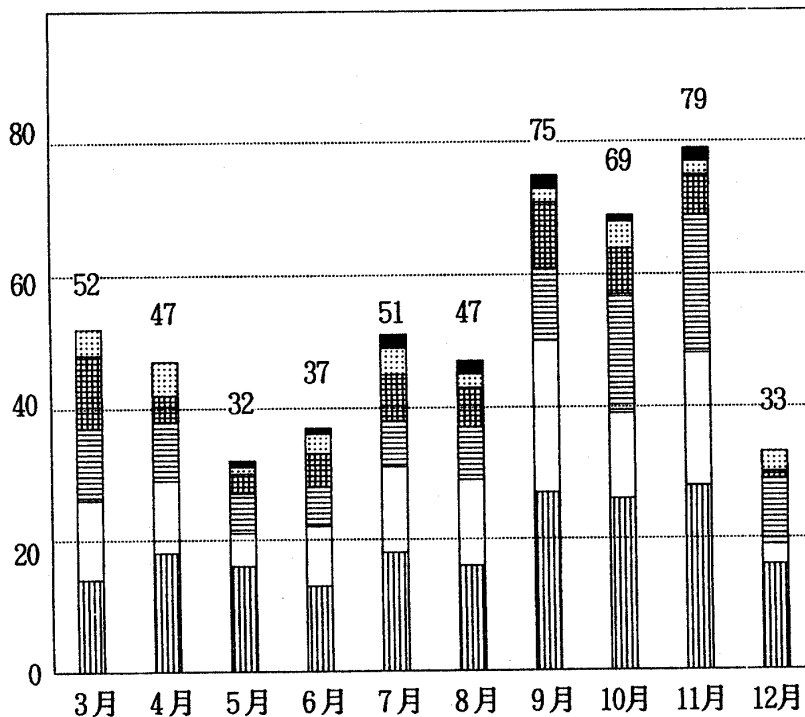
同広告でも、業種別に見て、サービス業が高い割合（37％）を占めている。次いで運輸業（23％）そして小売業（21％）と続く。ただし、創刊年度のせい、全体として求人総件数が522件と少ない。

〔表7〕「求人特集」(成田周辺版)の集計表(1992年、3~12月)

業 種	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数(%)
: サービス業	14	18	16	13	18	16	27	26	28	16	192(36.8)
□: 運輸業	12	11	5	9	13	13	23	13	20	3	122(23.4)
≡: 小売業他	11	9	6	6	7	8	11	18	21	10	107(20.5)
: 製造業	11	4	3	5	7	6	10	7	6	1	60(11.5)
: 建設業	4	5	1	3	4	2	2	4	2	3	30(5.7)
■: その他	0	0	1	1	2	2	2	1	2	0	11(2.1)
月別総件数	52	47	32	37	51	47	75	69	79	33	522
調査広告枚数	③	③	②	②	③	③	④	④	⑤	②	31-31

- 〔注〕
- ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 - ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 - ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図9〕「求人特集」(成田周辺版)(1992年、7~12月)



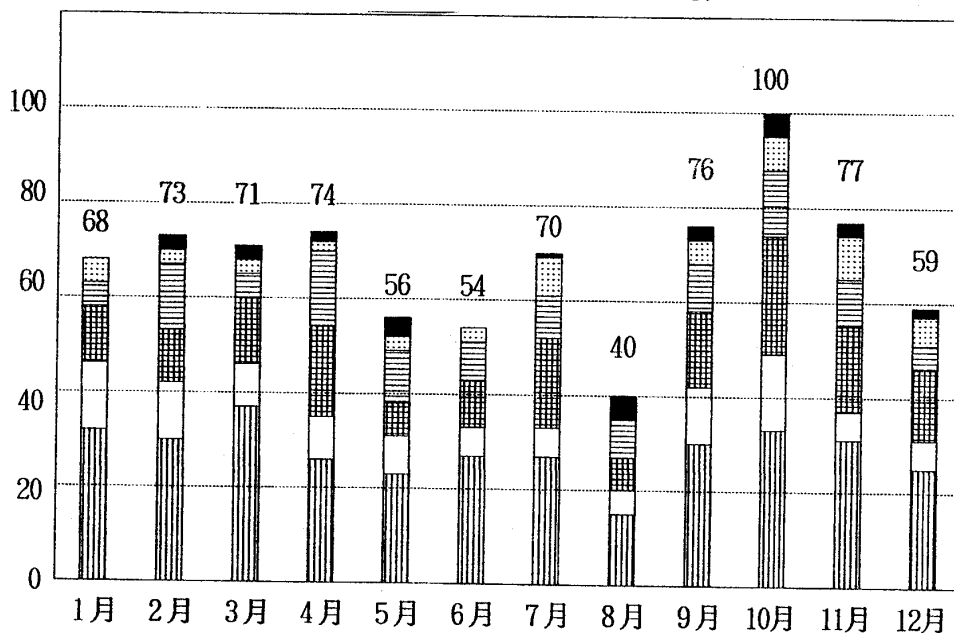
- 〔注〕
- ||||: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 - |||||: 製造業、|||||: 建設業
 - : その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

〔表 8〕「求人特集」(成田周辺版)の集計表(1993年、1～12月)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数 (%)
: サービス業	32	30	37	26	23	27	27	15	30	33	31	25	336(41.1)
□: 運輸業	14	12	9	9	8	6	6	5	12	16	6	6	109(13.3)
: 小売業他	12	11	14	19	7	10	19	7	16	25	18	15	173(21.1)
≡: 製造業	5	14	5	16	11	8	9	8	10	14	10	5	115(14.1)
: 建設業	5	3	3	2	3	3	8	0	5	7	9	6	54(6.6)
■: その他	0	3	3	2	4	0	1	5	3	5	3	2	31(3.8)
月別総件数	68	73	71	74	56	54	70	40	76	100	77	59	818
調査広告枚数	④	④	④	④	③	③	④	②	④	⑤	④	③	44-44

- 〔注〕・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 ・その他には電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図10〕「求人特集」(成田周辺版)(1993年、1～12月)



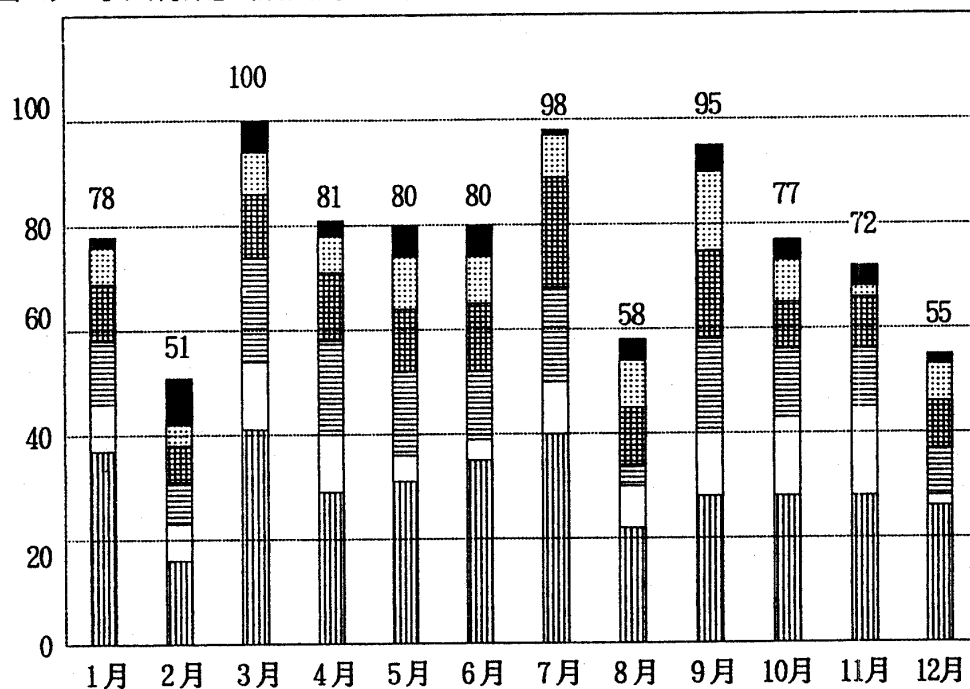
- 〔注〕 ||||: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)、
 ||||: 製造業、||||: 建設業
 ■: その他(電気・ガス・水道業、不動産、金融・保険業)

〔表9〕「求人特集」(成田周辺版)の集計表(1994年、1~12月)

業 種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	総件数(%)
: サービス業	37	16	41	29	31	35	40	22	28	28	28	26	361(39.0)
□: 運輸業	9	7	13	11	5	4	10	8	12	15	17	2	113(12.2)
≡: 小売業他	12	8	20	18	16	13	18	4	18	13	11	9	160(17.3)
: 製造業	11	7	12	13	12	13	21	11	17	9	10	9	145(15.7)
: 建設業	7	4	8	7	10	9	8	9	15	8	2	7	94(10.2)
■: その他	2	9	6	3	6	6	1	4	5	4	4	2	52(5.6)
月別総件数	78	51	100	81	80	80	98	58	95	77	72	55	925
調査広告枚数	④	③	④	④	④	④	⑤	③	④	④	④	③	46-46

- 〔注〕
- ・小売業他には、卸売・小売業・飲食店を含む。
 - ・その他には、電気・ガス業・水道業、不動産業、金融・保険業を含む。
 - ・調査広告枚数：分母は発行枚数を示す。

〔図11〕「求人特集」(成田周辺版)(1994年、1~12月)



- 〔注〕
- ||||: サービス業、□: 運輸業、≡: 小売業他(卸売・小売業・飲食店)
 - |||||: 製造業、||||: 建設業
 - : その他(電気・ガス・水道業、不動産業、金融・保険業)

・1993年度

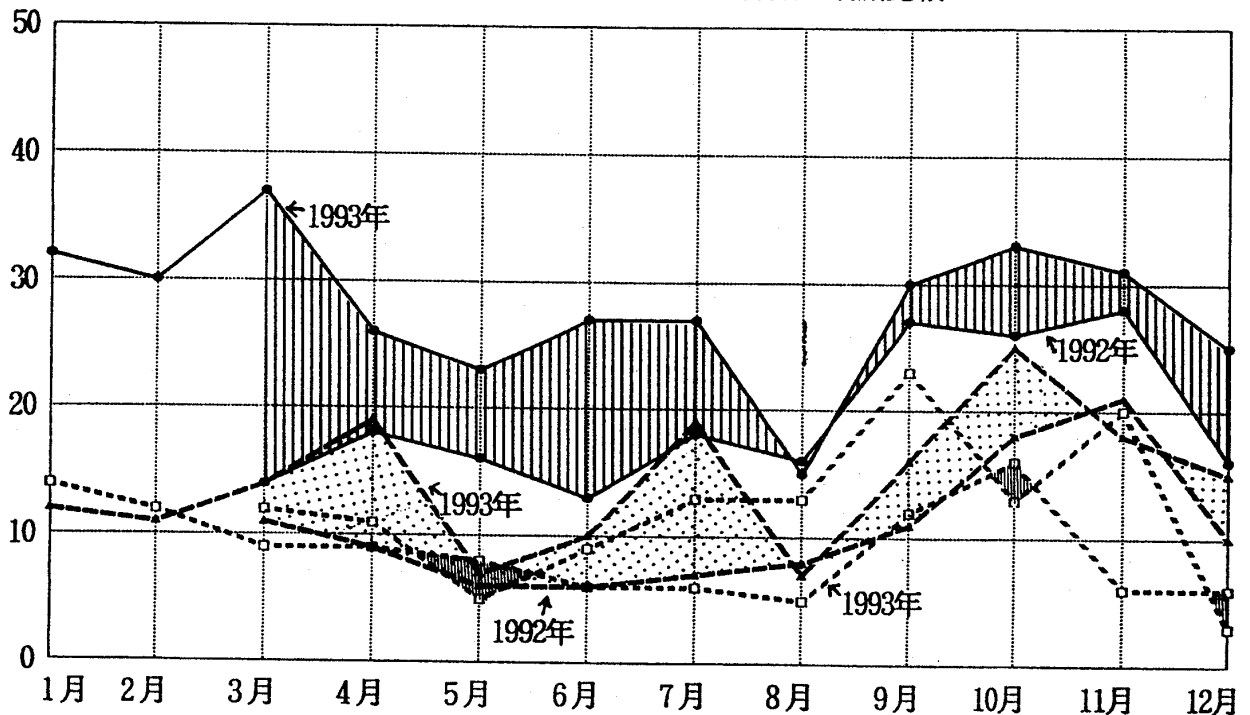
上記の2広告と同様に、1年を通じて、10月の求人件数（100件）が多い。また総件数を業種別に見ると、サービス業（41%）が約半分を占め、小売業が21%の順で続いている。対前年度比をみると、月別の総件数（157%）と、業種別、特にサービス業（175%）と小売業（162%）の件数の増加が著しい。これに対して、運輸業（89%）だけが減少傾向を示している。

・1994年度

94年度の全体的な特徴は、9月まで対前年度比率が増加傾向を示し、その後減少傾向（10月で77%、11月で94%、12月で93%）を示している点にある。特に、小売業の減少比率は著しく、8月で57%、10月で52%、

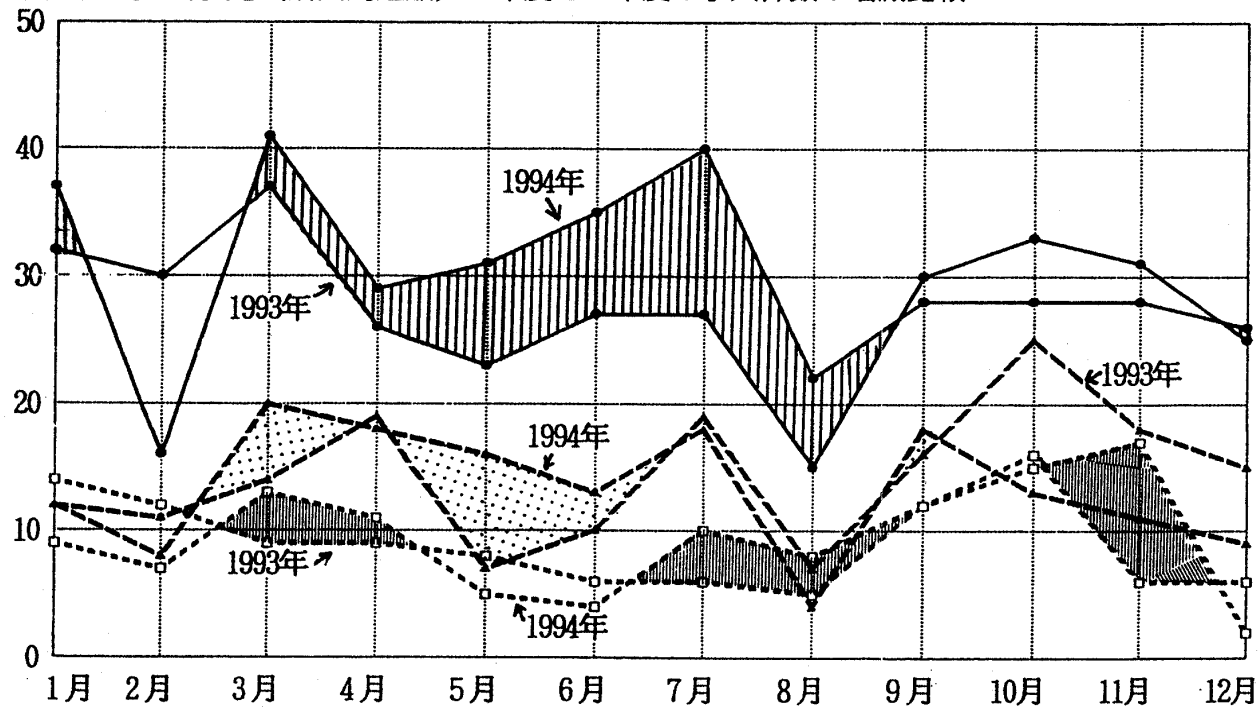
11月で61%、そして12月で60%に落ち込んでいる。また、小売業の一年間の比率も92%と、唯一の年間減少業種であった。これに対して、サービス業では107%、運輸業で104%、製造業で126%、そして建設業では174%と、高い年間求人伸び率を示していた。このため、年間総件数（925件）では113%の伸びを示していた。

〔図12〕「求人特集」（成田周辺版）92年度と93年度の求人件数の増減比較



〔注〕 —：サービス業、---：運輸業、--：小売業他（卸売・小売業・飲食店）
網掛け部分は、1993年度の増加部分を示す。

〔図13〕「求人特集」(成田周辺版) 93年度と94年度の求人件数の増減比較



〔注〕 網掛け部分は1994年度の増加部分を示す。

—: サービス業、---: 運輸業、-・-: 小売業他 (卸売・小売業・飲食店)